

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社マグナ信州松本支店)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																								
人 権 ・ 労 働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			マグナ行動規範において、あらゆる差別は禁止されている。						5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			就業規則・マグナ行動規範にてハラスメントは禁止されており、抵触する言動・行動に関しては、所属長もしくは業務課を通して代表へ報告義務があり、必要な処罰を行うこととなっている						5.1 5.2 5.5			8.5 8.8									16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			毎週水曜日No残業Dayの制定。 残業申請制による残業時間の制限。PCの稼働状況管理による、在宅労働時間の管理体制をとっている。									8.5 8.8										
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			外国人労働者を現地採用。国内の従業員と変わらぬ待遇を行っている。					4.4				8.7 8.8		10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			作業効率を考慮した在庫配置の随時検討及び整理整頓の徹底を行い、環境整備に努めている。			3						8										
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			上長との定期的な面談を行い、労働内容・家庭環境に配慮した作業量を割り当てるよう配慮し、労働環境を整えるよう努めている。			3																
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			就業を希望する高齢労働者に関しては、定年後も雇用を継続。未就学児のいる母子家庭では、リモート環境を整備しフレキシブルな就業体制をとっている。						5.1 5.5			8.5		10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			業務遂行に必要な知識に関して、社内研修等を実施。必要に応じて、社外研修への参加も推奨している。					4	5.5			8	9									
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			力量表を作成し、業務に必要なスキルを作成し、業務遂行している。雇用形態による賃金格差は存在しない。						5.5			8.5		10.2 10.3								
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			会社負担による全社員インフルエンザ予防接種。 新型コロナウイルス感染症対策の一環として、抗原検査キット、不織布マスクの全従業員配布。			3					8											
環 境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			各事業所、分別を行い適正に処理を行っている。また希少鉱物を含む磁石製品において、基準を達成していないものや破損品は、処理業者に委託し再資源化することを基本としている											11.6 12.4		14.1						
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本		【予定】	省エネ診断、その結果を省エネ計画を策定をする								7.3					13						
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本		【予定】	算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把握し、削減の計画を策定する								7.2 7.3					12.4 13.3						
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			自社にとどまらずサプライチェーンを通じて、有害化学物質の使用状況をリサーチ。適合しない製品の取扱いは即時停止している			3.9			6.3					11.6 12.4								

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			脱プラスチックを図るべく、随時環境にやさしい包装や梱包形態を検討し切り替えを行っている。						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			磁石単位での分別を行い、原材料をリサイクルしているとともに、資源循環イメージロゴを作成し内外にアピールしている。												12.5		14.1			
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレン ジ									6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレン ジ						3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレン ジ															12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレン ジ										7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレン ジ															12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			マグナ行動規範の中で記されており、社内に周知徹底を図っている。																16 16.5	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			マグナ行動規範の中で記されており、社内に周知徹底を図っている。																16	
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			マグナ行動規範の中で記されており、社内に周知徹底を図っている。								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			情報管理規定、マグナ行動規範を策定し、社内に周知徹底を図っている。																16	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレン ジ																			16	
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレン ジ							5			8		10			12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	自社が当宣言の対象か把握していないが、対象とした場合は活用したい			3				8	9	10								17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			品質マネジメントシステムを制定。2016年よりISO9001を取得			3.9									12.4						
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			品質マネジメントシステムを制定。2016年よりISO9001を取得									9									
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ									6						12	13	14	15			
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			地場産業であるギター製造において信州松本に営業所を配置し、細やかな対応を担えるよう体制整備に取り組んでいる				4					9		11	12		14	15		17	
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			創業者生誕の地、長野の地域振興・経済支援を目的に松本山雅FCへのスポンサー活動を継続している。また本社を構える東京都渋谷区を拠点としたSHIBUYACITY FCともスポンサー契約を行い、地域振興に貢献している				4							11			14	15		17	
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ											8	9		11	12	13					
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			毎年、スローガンを掲げ社内ポスター掲示により周知に努めている。								8	9								17	
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			各種法改正に対応すべく、情報収集に努め法令順守に努め社内の電子掲示板に掲載している。																16		
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			マーケティング部がその役目を担っている																16		
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			マグナは磁石のブランディング・カンパニーを目指して「新規性」「独自性」のある「マグナ標準品」を創ってまいりました。今後も新しい磁石の未来を提案していきます。															16	17		
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																			16		
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																			16		
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ												9		11		13 13.1			16		
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ											8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエッセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定